個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1．当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

2．資産の評価基準及び評価方法

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法

取得原価と時価との差額の処理方法……全部純資産直入法

売却時の売却原価の算定方法……移動平均法による原価法

・時価のないもの……移動平均法による原価法

⑵　デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

⑶　たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品……移動平均法による原価法

仕掛品……個別法又は総平均法による原価法

材料……移動平均法又は最終仕入原価法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

⑵　無形固定資産

・ソフトウェア

市場販売目的……見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法

自社利用……利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

・その他……定額法

4．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

⑶　債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑷　役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

⑸　退職給付引当金又は前払退職給付費用

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

・過去勤務債務の処理方法 ……定額法（10年）

・数理計算上の差異の処理方法 ……定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理

⑹　役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度の廃止に伴い第107回定時株主総会（平成19年6月22日開催予定）で承認決議される予定の支給額のうち期末時点での要支給額を計上しております。

⑺　電子計算機買戻損失引当金

買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。

⑻　リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

5．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

⑴　リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑵　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

⑶　ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準
進行基準により収益を認識しております。
⑷　消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
⑸　連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

6．重要な会計方針の変更
⑴　役員賞与に関する会計基準の適用
当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号　平成17年11月29日）を適用しております。
上記会計基準の適用に伴う影響はありません。
⑵　貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号　平成17年12月9日）及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号　平成17年12月9日）を適用しております。
上記会計基準及び会計基準等の適用指針を適用する以前の資本の部に相当する金額は、620,749百万円であります。

【貸借対照表に関する注記】
1．有形固定資産の減価償却累計額　（百万円）

建物	261,911
構築物	20,930
機械装置	434,805
車両及び運搬具	181
工具器具及び備品	324,368
計	1,042,197

2．保証債務

保証債務残高	41,884
（主な被保証先）FDK㈱の銀行借入金	13,300
Fujitsu America, Inc.の銀行借入金	12,421
ユーディナデバイス㈱の銀行借入金	6,000
従業員の住宅ローン	5,815

3．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	383,616
長期金銭債権	1,996
短期金銭債務	385,599

【損益計算書に関する注記】
1．関係会社との取引高
営業取引による取引高　（百万円）

売上高	1,097,247
仕入高	1,735,756

営業取引以外の取引による取引高

受取利息	253
受取配当金	70,092
支払利息	5
資産購入高	4,247
資産譲渡高	230,500

2．投資有価証券売却益
主にファナック㈱の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。
3．関係会社株式等評価損
主に英国子会社Fujitsu Services Holdings PLCに係るもの及び通信システム事業の北米と英国の製造・販売子会社に係るものであります。
Fujitsu Services Holdings PLC株式については、従来、上場等による株式売却を前提とした回収見込額を評価の基準としておりましたが、当事業年度下期において同社をEMEA地域の中核企業として位置づけ、同社株式を継続保有する方針に変更いたしました。これに伴い、おおむね5年以内での純資産額の回復による回収見込額が投資簿価を下回るため評価損を計上いたしました。
4．債務保証損失引当金繰入額
債務超過の米州販売子会社等に係るものであります。

5．減損損失

主に北米及び国内での急速な事業環境変化により業績の回復が遅れた光伝送システム事業に係るものであります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の数

普通株式……2,913,803株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（百万円）

繰延税金資産	
関係会社株式等評価損	217,349
繰越欠損金	120,387
退職給付引当金	94,410
未払賞与	16,778
債務保証損失引当金	14,266
電子計算機買戻損失引当金	12,785
製品保証引当金	4,645
その他	30,654
繰延税金資産小計	511,279
評価性引当額	▲390,100
繰延税金資産合計	121,179
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	▲110,617
その他有価証券評価差額金	▲82,200
税務上の諸準備金	▲2,352
その他	▲100
繰延税金負債合計	▲195,270
繰延税金資産の純額	▲74,091

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

1．所有権移転外ファイナンス・リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主に半導体製造設備の一部については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

（百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	94,287	24,704	69,582
工具器具及び備品	14,679	4,246	10,432
その他	14	7	7
合計	108,981	28,958	80,022

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	（百万円）
1年内	23,478
1年超	57,002
合計	80,480

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	18,932
減価償却費相当額	18,456
支払利息相当額	785

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料	（百万円）
1年以内	4,914
1年超	18,456
合計	23,370

【関連当事者との取引に関する注記】

（百万円）

属　性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科　目	期末残高
子会社	富士通サポートアンドサービス㈱	所有 直接100％	サポートサービス等の委託及び当社製品の販売役員の兼任	サポートサービス等の委託	仕入高	117,981	買掛金	33,087
				当社製品の販売	売上高	78,157	売掛金	25,239
子会社	富士通デバイス㈱	所有 直接66.76％	当社製品の販売役員の兼任	当社製品の販売	売上高	159,611	売掛金	66,924
子会社	㈱富士通パーソナルズ	所有 直接100％	当社製品の販売役員の兼任	当社製品の販売	売上高	165,786	売掛金	42,837
子会社	富士通キャピタル㈱	所有 直接100％	金融子会社役員の兼任	売掛債権売却	資産売却高	188,182	未収入金	3,941
					債権譲渡損	227		
				短期借入	資金借入高	40,000	短期借入金	―
					支払利子	5	未払金	―
関連会社	富士通リース㈱	所有 直接25％、間接5％	リース取引役員の兼任	資産売却	資産売却高	42,100	未収入金	621
				リース取引	支払リース料	6,685	未払金	13

（注１）記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。
（注２）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
（注３）富士通リース㈱との取引は、リースを受けるために当社が購入した資産を貸手に売却したものです。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 ……300円37銭
1株当たり当期純損失 ……120円58銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

1．有価証券

子会社及び関連会社で時価のあるもの

（百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
関係会社株式			
子会社株式	43,705	290,000	246,295
関連会社株式	16,701	20,437	3,736
合　計	60,407	310,438	250,031

2．退職給付

退職給付債務に関する事項

（百万円）

	平成18年度（平成19年3月31日）
⑴退職給付債務	▲636,972
⑵年金資産	700,850
（うち、退職給付信託における年金資産）	（156,973）
⑶未積立退職給付債務⑴+⑵	63,877
⑷未認識数理計算上の差異	106,514
⑸未認識過去勤務債務	▲90,483
⑹前払退職給付費用	▲79,908
⑺退職給付引当金⑶+⑷+⑸+⑹	―

（注）割引率 ……2.5％